

工信工程股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 112 年及 111 年第二季  
(股票代碼 5521)

公司地址：台北市市民大道四段 102 號 8 樓  
電 話：(02)2751-4188

工信工程股份有限公司及子公司  
民國 112 年及 111 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 53
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 39
	(八) 質押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39 ~ 43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43	~ 51
(十三)	附註揭露事項	51	~ 52
(十四)	部門資訊	52	~ 53

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001438 號

工信工程股份有限公司 公鑒：

**前言**

工信工程股份有限公司及子公司(以下簡稱「工信集團」)民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

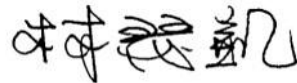
如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,456,569 仟元及新台幣 1,439,199 仟元，分別占合併資產總額之 19.60% 及 19.18%；負債總額分別為新台幣 24,495 仟元及新台幣 2,764 仟元，分別占合併負債總額之 1.16% 及 0.12%；其民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為淨損新台幣 288 仟元、淨損新台幣 7,872 仟元、淨損新台幣 1,809 仟元及淨損新台幣 9,280 仟元，分別占合併綜合損益總額之(0.27%)、20.40%、(5.30%)及 20.74%。

## 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達工信集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱



會計師

文雅芳



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號  
金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 1 1 日

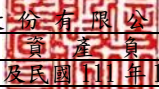


工信工程股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,712,975	23	\$ 1,881,244	26	\$ 1,359,371	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		25,310	-	20,366	-	23,387	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		1,734,163	23	1,795,506	25	2,293,281	31
1140	合約資產－流動	六(二十)	1,758,450	24	1,405,840	19	1,782,393	24
1170	應收帳款淨額	六(四)	39,932	-	172,494	2	-	-
1200	其他應收款	七	110,588	1	95,474	1	87,602	1
1220	本期所得稅資產		356	-	129	-	3,842	-
130X	存貨	六(五)	417,712	6	417,712	6	417,740	6
1410	預付款項		53,749	1	49,841	1	59,498	1
1479	其他流動資產－其他	八	64,691	1	21,000	-	21,000	-
1482	履行合約成本－流動淨額	六(六)	571,664	8	593,257	8	640,047	8
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>6,489,590</u>	<u>87</u>	<u>6,452,863</u>	<u>88</u>	<u>6,688,161</u>	<u>89</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(七)						
	量之金融資產－非流動		103,567	1	77,345	1	78,985	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	437,341	6	444,037	6	443,843	6
1755	使用權資產	六(九)	46,359	1	41,055	1	41,133	1
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	154,190	2	155,060	2	155,931	2
1780	無形資產		5,204	-	5,091	-	3,294	-
1840	遞延所得稅資產		40,184	1	41,788	1	58,439	1
1900	其他非流動資產	六(十一)	155,474	2	107,876	1	33,495	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>942,319</u>	<u>13</u>	<u>872,252</u>	<u>12</u>	<u>815,120</u>	<u>11</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 7,431,909</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,325,115</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,503,281</u>	<u>100</u>

(續次頁)

  
 工信工程股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十二)	\$ 260,000	3	\$ 310,000	4	\$ 310,000	4
2130	合約負債—流動	六(二十)	38,238	-	200,838	3	418,160	5
2150	應付票據		256,149	3	437,835	6	223,112	3
2170	應付帳款		728,217	10	495,027	7	797,717	11
2200	其他應付款		42,629	1	41,999	-	35,694	-
2230	本期所得稅負債		44	-	1,005	-	1,331	-
2250	負債準備—流動	六(十四)	43,416	1	43,416	1	43,438	1
2280	租賃負債—流動		22,773	-	14,541	-	13,040	-
2300	其他流動負債	六(十三)及七	359,498	5	292,171	4	213,064	3
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>1,750,964</u>	<u>23</u>	<u>1,836,832</u>	<u>25</u>	<u>2,055,556</u>	<u>27</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十五)	209,537	3	62,556	1	65,093	1
2550	負債準備—非流動	六(十四)	78,192	1	75,041	1	73,853	1
2570	遞延所得稅負債		682	-	332	-	-	-
2580	租賃負債—非流動		24,437	-	27,190	-	28,579	-
2600	其他非流動負債		49,605	1	38,775	1	40,838	1
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>362,453</u>	<u>5</u>	<u>203,894</u>	<u>3</u>	<u>208,363</u>	<u>3</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>2,113,417</u>	<u>28</u>	<u>2,040,726</u>	<u>28</u>	<u>2,263,919</u>	<u>30</u>
<b>權益</b>								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	4,922,802	66	4,922,802	67	4,922,802	66
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	519	-	519	-	519	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	84,592	1	83,054	1	83,054	1
3350	未分配盈餘		263,508	4	257,165	4	210,498	3
其他權益								
3400	其他權益		47,071	1	20,849	-	22,489	-
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>5,318,492</u>	<u>72</u>	<u>5,284,389</u>	<u>72</u>	<u>5,239,362</u>	<u>70</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>5,318,492</u>	<u>72</u>	<u>5,284,389</u>	<u>72</u>	<u>5,239,362</u>	<u>70</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 7,431,909</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,325,115</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,503,281</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘




經理人：江啟靖



會計主管：文叔嬌



  
 工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 綜 合 損 益 表  
 民 國 112 年 及 111 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		111 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 1,356,090	100	\$ 1,132,963	100	\$ 2,372,864	100	\$ 2,020,963	100
5000 營業成本	六(二十五)								
	(二十六)	( 1,231,509)	( 91)	( 1,091,254)	( 96)	( 2,206,044)	( 93)	( 1,937,237)	( 96)
5900 營業毛利		124,581	9	41,709	4	166,820	7	83,726	4
營業費用	六(二十五)								
	(二十六)								
6100 推銷費用		( 445)	-	( 301)	-	( 888)	-	( 881)	-
6200 管理費用		( 42,796)	( 3)	( 44,903)	( 4)	( 80,916)	( 3)	( 86,741)	( 4)
6450 預期信用減損損失	六(二十)及 十二(二)	-	-	-	-	( 83,882)	( 4)	( 14,200)	( 1)
6000 營業費用合計		( 43,241)	( 3)	( 45,204)	( 4)	( 165,686)	( 7)	( 101,822)	( 5)
6900 營業利益(損失)		81,340	6	( 3,495)	-	1,134	-	( 18,096)	( 1)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	8,225	1	24,050	2	9,594	-	24,521	1
7010 其他收入	六(二十二)	3,934	-	2,407	-	5,870	-	5,049	-
7020 其他利益及損失	六(二十三)	137	-	( 7,966)	( 1)	102	-	( 6,583)	-
7050 財務成本	六(二十四)	( 3,484)	-	( 2,479)	-	( 6,171)	-	( 4,953)	-
7000 營業外收入及支出合計		8,812	1	16,012	1	9,395	-	18,034	1
7900 稅前淨利(淨損)		90,152	7	12,517	1	10,529	-	( 62)	-
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	203	-	( 30,118)	( 2)	( 2,648)	-	( 31,222)	( 1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 90,355	7	( \$ 17,601)	( 1)	\$ 7,881	-	( \$ 31,284)	( 1)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(七)	\$ 15,143	1	( \$ 20,987)	( 2)	\$ 26,222	1	( \$ 13,470)	( 1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 15,143	1	( \$ 20,987)	( 2)	\$ 26,222	1	( \$ 13,470)	( 1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 105,498	8	( \$ 38,588)	( 3)	\$ 34,103	1	( \$ 44,754)	( 2)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 90,355	7	( \$ 17,601)	( 1)	\$ 7,881	-	( \$ 31,284)	( 1)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 105,498	8	( \$ 38,588)	( 3)	\$ 34,103	1	( \$ 44,754)	( 2)
9750 基本每股盈餘(虧損)	六(二十八)	\$ 0.18		( \$ 0.04)		\$ 0.02		( \$ 0.06)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十八)	\$ 0.18		( \$ 0.04)		\$ 0.02		( \$ 0.06)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘



經理人：江啟靖



會計主管：文叔嬌





  
 工信工程股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益				按其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		權益總額
	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	保留盈餘	未分配盈餘	權益總額	
<u>111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>							
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,922,802	\$ 519	\$ 79,967	\$ 244,869	\$ 35,959	\$ 5,284,116	
本期淨損	-	-	-	( 31,284)	-	( 31,284)	
本期其他綜合損益	六(七)	-	-	-	( 13,470)	( 13,470)	
本期綜合損益總額	-	-	-	( 31,284)	( 13,470)	( 44,754)	
盈餘指撥及分派：							
提列法定盈餘公積	六(十九)	-	3,087	( 3,087)	-	-	
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 4,922,802	\$ 519	\$ 83,054	\$ 210,498	\$ 22,489	\$ 5,239,362	
<u>112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>							
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,922,802	\$ 519	\$ 83,054	\$ 257,165	\$ 20,849	\$ 5,284,389	
本期淨利	-	-	-	7,881	-	7,881	
本期其他綜合損益	六(七)	-	-	-	26,222	26,222	
本期綜合損益總額	-	-	-	7,881	26,222	34,103	
盈餘指撥及分派：							
提列法定盈餘公積	六(十九)	-	1,538	( 1,538)	-	-	
112 年 6 月 30 日餘額	\$ 4,922,802	\$ 519	\$ 84,592	\$ 263,508	\$ 47,071	\$ 5,318,492	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘



經理人：江啟靖



會計主管：文叔嬌



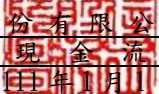


工信工程股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國112年及111年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 10,529	(\$ 62)
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產損 (益)	六(二十三) ( 1,929 )	6,658
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	六(二十三) (二十五) 22,440	17,958
攤銷費用	六(二十五) 1,007	1,068
預期信用減損損失	十二(二) 83,882	14,200
利息費用	六(二十四) 6,171	4,953
利息收入	六(二十一) ( 9,594 )	( 24,521 )
租金減讓利益	六(二十二) -	( 126 )
租賃修改利益	六(二十三) -	( 34 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產	( 436,492 )	17,440
應收帳款	132,562	210
其他應收款	( 15,142 )	( 1,131 )
存貨	-	( 28 )
預付款項	( 3,934 )	( 3,309 )
履行合約成本	21,593	( 74,282 )
淨確定福利資產	( 1,752 )	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	( 162,600 )	( 361,654 )
應付票據	( 181,686 )	( 28,973 )
應付帳款	233,190	164,063
其他應付款	605	( 1,596 )
負債準備	3,151	( 135 )
其他流動負債	15,019	1,227
淨確定福利負債	-	( 1,808 )
營運產生之現金流出	( 282,980 )	( 269,882 )
收取之利息	9,622	24,519
支付之利息	( 6,146 )	( 4,616 )
支付之所得稅	( 1,856 )	( 10,645 )
退還之所得稅	-	6
營業活動之淨現金流出	( 281,360 )	( 260,618 )

(續次頁)

  
 工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 現 金 流 量 表  
 民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<b>投資活動之現金流量</b>			
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產		(\$ 4,150)	(\$ 33,798)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產		1,135	3,753
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		( 984,163 )	( 288,576 )
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		1,045,506	284,079
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十九)	( 5,118 )	( 8,229 )
取得無形資產價款	六(二十九)	( 1,109 )	( 2,218 )
存出保證金增加		( 215,992 )	( 79,323 )
存出保證金減少		127,096	78,170
處分待出售非流動資產價款		-	25,153
投資活動之淨現金流出		( 36,795 )	( 20,989 )
<b>籌資活動之現金流量</b>			
舉借短期借款	六(三十)	410,000	220,000
償還短期借款	六(三十)	( 460,000 )	( 300,000 )
舉借長期借款	六(三十)	270,000	70,611
償還長期借款	六(三十)	( 71,462 )	( 72,975 )
存入保證金增加	六(三十)	16,180	91,643
存入保證金減少	六(三十)	( 4,599 )	( 24,802 )
租賃負債本金支付數	六(三十)	( 10,233 )	( 7,387 )
籌資活動之淨現金流入(流出)		149,886	( 22,910 )
本期現金及約當現金減少數		( 168,269 )	( 304,517 )
期初現金及約當現金餘額		1,881,244	1,663,888
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,712,975	\$ 1,359,371

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘

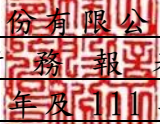


經理人：江啟靖



會計主管：文叔嬌



  
工信工程股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 112 年及 111 年第二季

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 工信工程股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 36 年 2 月，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為從事道路及橋樑等建築修繕工程、住宅及大樓之開發等。
- (二) 本公司之股票於民國 88 年 11 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，嗣於民國 101 年 12 月 18 日起正式終止上櫃並於台灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 112 年 8 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響  
無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產或負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)編製之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
本公司	展邦實業股份有限公司	住宅及大樓之開發、租賃及一般投資	100	100	100	註
"	工信開發股份有限公司	住宅及大樓之開發、租賃	100	100	100	註

註：因不符合重要子公司定義，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有兌換損益按交易性質在綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

本集團承攬之建造合約，因營業週期通常長於一年，有關營建工程之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準；其餘資產負債科目則以一年為劃分標準：

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

##### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著



增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十三) 存貨

1. 營建用地及在建房地，係以取得成本為入帳基礎。營建用地於積極開發時轉列在建房地，並於積極開發或建造工作時起至完工期間，將有關之利息資本化。
2. 期末並依成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

#### (十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	37～53 年
機器設備	3～7 年
運輸設備	2～6 年
其他設備	3～9 年

#### (十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
  - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
  - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額及發生之任何原始直接成本。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

#### (十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 10 或 53 年。

#### (十七) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

#### (十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

## (二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

## (二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十二) 負債準備

負債準備(包含保固負債、虧損性合約及法律案件之或有負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

## (二十三) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

## (二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## (二十五) 普通股股本

普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

## (二十六) 收入認列

### 1. 建造合約之工程收入

- (1) 本集團從事公共工程之承攬業務，因資產於建造時即由客戶控制，因此，以迄今已發生之工程成本或經業主估驗之計價進度佔預估總成本之比例，或是依合約約定之里程碑進度為基礎隨時間逐步認列收入。若無法合理衡量工程合約履約義務之完成程度，合約收入僅於預期可回收成本的範圍內認列。
- (2) 合約包括固定合約價格及變動對價，變動對價(例如合約工作相關之任何變更、按工期展延日數為基礎計算之補貼及獎勵金等)，係採用過去累積之經驗以期望值或以最有可能金額估計。本集團僅於收入金額高度很有可能不會發生重大迴轉，始將其納入合約收入。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。
- (3) 若發生合約工作、工期展延補貼及獎勵金之變更，應修正對合約總價款、預計總成本及完工比例之估計，並於管理階層得知情況改變而作修正之期間，將造成增減變動反映於當期損益。
- (4) 客戶合約之成本

當履行客戶合約所發生之成本與合約或可明確辨認之預期合約直接相關、會產生或強化未來將被用於滿足(或持續滿足)履約義務之資源，且預期可回收時，本集團將該履行合約之成本認列為資產。

### 2. 土地開發、房屋建造及銷售

- (1) 本集團經營土地開發及房屋建造，於不動產之控制移轉予客戶時認列收入。對於已簽約之銷售不動產合約，直至不動產之法定所有權移轉客戶時，本集團始對合約款項具可執行權利，因此於法定所有權移轉予客戶之時點認列收入。
- (2) 收入以合約議定之金額衡量，客戶於不動產之法定所有權移轉時支付合約價款。極少數狀況下，本集團與客戶協議遞延付款時點，但遞延還款期間均不超過 12 個月，判斷合約不存在重大財務組成部分，因此不予調整對價金額。

## (二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定之說明：

### (一) 建造合約

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之特性、預計發包金額、工期及施作工法等進行評估及判斷而得，且若遇有合約工作之變更、工期展延補貼及獎勵金之情形而有變動對價，均有可能影響工程收入認列之金額。本集團建造合約尚未履行之履約義務之交易價款，請詳附註六(二十)說明。

### (二) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來營業收入成長、利潤率及可使用之所得稅抵減等假設。任何關於產生經濟環境的變更及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 112 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$40,184。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
支票存款及活期存款	\$ 1,703,552	\$ 1,868,324	\$ 1,347,816
庫存現金及週轉金	<u>9,423</u>	<u>12,920</u>	<u>11,555</u>
	<u>\$ 1,712,975</u>	<u>\$ 1,881,244</u>	<u>\$ 1,359,371</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 上述現金並未有提供作為質押擔保之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
上市公司股票	\$ 33,747	\$ 30,793	\$ 29,031
評價調整	( 8,437)	( 10,427)	( 5,644)
	<u>\$ 25,310</u>	<u>\$ 20,366</u>	<u>\$ 23,387</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之淨(損)益計\$2,000、(\$6,658)、\$1,929 及(\$6,658)。
2. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產，未有提供做為質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
備償專戶存款	\$ 1,583,308	\$ 1,570,091	\$ 2,114,158
質押之定期存款	<u>150,855</u>	<u>225,415</u>	<u>179,123</u>
	<u>\$ 1,734,163</u>	<u>\$ 1,795,506</u>	<u>\$ 2,293,281</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 3,724	\$ 207
	<u>\$ 4,167</u>	<u>\$ 664</u>

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收帳款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應收帳款	\$ 216	\$ -	\$ -
應收工程款	<u>39,716</u>	<u>172,494</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 39,932</u>	<u>\$ 172,494</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團應收工程款之對象為政府單位、公營事業及民營機構等機關，款項未有逾期或減損之情形，相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

2. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款為\$210。

(五) 存貨

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
待售房地	\$ 352,392	\$ 352,392	\$ 352,392
在建費用	65,320	65,320	65,348
	<u>\$ 417,712</u>	<u>\$ 417,712</u>	<u>\$ 417,740</u>

1. 本集團民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列費損之存貨成本皆為\$0。
2. 本集團之存貨並無提供作為擔保之情形。

(六) 履行合約成本

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
預付材料及工程款	\$ 503,442	\$ 514,827	\$ 575,506
預付工程保險費	68,222	78,430	64,541
	<u>\$ 571,664</u>	<u>\$ 593,257</u>	<u>\$ 640,047</u>

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

<u>項目</u>	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
權益工具			
非上市櫃公司股票	\$ 56,496	\$ 56,496	\$ 56,496
評價調整	47,071	20,849	22,489
	<u>\$ 103,567</u>	<u>\$ 77,345</u>	<u>\$ 78,985</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$103,567、\$77,345 及\$78,985。
2. 透過其他綜合損益按公允價值認列於綜合損益之權益工具明細如下：

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 15,143	(\$ 20,987)
	<u>\$ 15,143</u>	<u>(\$ 20,987)</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 26,222	(\$ 13,470)
	<u>\$ 26,222</u>	<u>(\$ 13,470)</u>

3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)。



## (八) 不動產、廠房及設備

		112年				
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸及 其他設備	合計
1月1日						
成本		\$ 342,826	\$ 248,741	\$ 16,320	\$ 44,330	\$ 652,217
累計折舊及減損		( 79,322)	( 104,630)	( 8,590)	( 15,638)	( 208,180)
		<u>\$ 263,504</u>	<u>\$ 144,111</u>	<u>\$ 7,730</u>	<u>\$ 28,692</u>	<u>\$ 444,037</u>
1月1日		\$ 263,504	\$ 144,111	\$ 7,730	\$ 28,692	\$ 444,037
增添		-	-	1,800	2,666	4,466
折舊費用		-	( 4,801)	( 2,341)	( 4,020)	( 11,162)
處分-成本		-	-	( 780)	( 2,826)	( 3,606)
處分-折舊		-	-	780	2,826	3,606
6月30日		<u>\$ 263,504</u>	<u>\$ 139,310</u>	<u>\$ 7,189</u>	<u>\$ 27,338</u>	<u>\$ 437,341</u>
6月30日						
成本		\$ 342,826	\$ 248,741	\$ 17,340	\$ 44,170	\$ 653,077
累計折舊及減損		( 79,322)	( 109,431)	( 10,151)	( 16,832)	( 215,736)
		<u>\$ 263,504</u>	<u>\$ 139,310</u>	<u>\$ 7,189</u>	<u>\$ 27,338</u>	<u>\$ 437,341</u>
		111年				
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸及 其他設備	合計
1月1日						
成本		\$ 342,826	\$ 245,307	\$ 15,404	\$ 27,638	\$ 631,175
累計折舊及減損		( 79,322)	( 93,362)	( 4,172)	( 8,946)	( 185,802)
		<u>\$ 263,504</u>	<u>\$ 151,945</u>	<u>\$ 11,232</u>	<u>\$ 18,692</u>	<u>\$ 445,373</u>
1月1日		\$ 263,504	\$ 151,945	\$ 11,232	\$ 18,692	\$ 445,373
增添		-	-	432	7,797	8,229
折舊費用		-	( 4,690)	( 2,193)	( 2,876)	( 9,759)
6月30日		<u>\$ 263,504</u>	<u>\$ 147,255</u>	<u>\$ 9,471</u>	<u>\$ 23,613</u>	<u>\$ 443,843</u>
6月30日						
成本		\$ 342,826	\$ 245,307	\$ 15,836	\$ 35,435	\$ 639,404
累計折舊及減損		( 79,322)	( 98,052)	( 6,365)	( 11,822)	( 195,561)
		<u>\$ 263,504</u>	<u>\$ 147,255</u>	<u>\$ 9,471</u>	<u>\$ 23,613</u>	<u>\$ 443,843</u>

1. 本集團持有之不動產係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及成本法或收益法，係屬第三等級公允價值。收益法之主要假設如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
收益資本化率	1.79%	1.79%	1.59%

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 9 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保、轉租、分租、頂讓、改建、妨害環境資源保育及非法用途外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部份土地、建物及運輸設備之租賃期間不超過 12 個月。
3. 本集團使用權資產變動情形如下：

	<u>112年</u>			
	<u>土地</u>	<u>建築物</u>	<u>運輸設備</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 19,070	\$ 9,714	\$ 12,271	\$ 41,055
增添	13,264	1,320	1,128	15,712
折舊費用	( 6,338)	( 1,787)	( 2,283)	( 10,408)
6月30日	<u>\$ 25,996</u>	<u>\$ 9,247</u>	<u>\$ 11,116</u>	<u>\$ 46,359</u>
	<u>111年</u>			
	<u>土地</u>	<u>建築物</u>	<u>運輸設備</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 31,019	\$ 6,199	\$ 3,954	\$ 41,172
增添	-	7,318	4,831	12,149
租賃修改	( 4,859)	-	-	( 4,859)
折舊費用	( 3,667)	( 1,898)	( 1,764)	( 7,329)
6月30日	<u>\$ 22,493</u>	<u>\$ 11,619</u>	<u>\$ 7,021</u>	<u>\$ 41,133</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 242	\$ 205
屬短期租賃合約之費用	1,096	1,500
租賃修改利益	-	14
<u>影響當期損益之項目</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 412	\$ 371
屬短期租賃合約之費用	1,986	2,073
租賃修改利益	-	34

5. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$12,631 及 \$9,831。

6. 本集團採用「新型冠狀病毒肺炎相關之租金減讓」之實務權宜作法，於民國112年及111年4月1日至6月30日暨民國112年及111年1月1日至6月30日將租金減讓所產生之租賃給付變動之利益認列為其他收入分別為\$0、\$54、\$0及\$126。

(十) 投資性不動產

	112年		
	土 地	房屋及建築	合 計
1月1日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	-	( 75,876)	( 75,876)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 39,326</u>	<u>\$ 155,060</u>
1月1日	\$ 115,734	\$ 39,326	\$ 155,060
折舊費用	-	( 870)	( 870)
6月30日	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 38,456</u>	<u>\$ 154,190</u>
6月30日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	-	( 76,746)	( 76,746)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 38,456</u>	<u>\$ 154,190</u>
	111年		
	土 地	房屋及建築	合 計
1月1日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	-	( 74,135)	( 74,135)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 41,067</u>	<u>\$ 156,801</u>
1月1日	\$ 115,734	\$ 41,067	\$ 156,801
折舊費用	-	( 870)	( 870)
6月30日	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 40,197</u>	<u>\$ 155,931</u>
6月30日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	-	( 75,005)	( 75,005)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 40,197</u>	<u>\$ 155,931</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 719	\$ 731
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 818	\$ 694
當期未產生租金收入之投資 性不動產所發生之直接營 運費用	\$ 46	\$ 65
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,570	\$ 1,392
當期產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	\$ 1,313	\$ 1,182
當期未產生租金收入之投資性不 動產所發生之直接營運費用	\$ 69	\$ 88

2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
一年內	\$ 1,587	\$ 3,103	\$ 2,372
二年至五年	-	1,550	1,064
	\$ 1,587	\$ 4,653	\$ 3,436

3. 本集團持有之投資性不動產於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$321,629、\$321,629及\$310,023，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法、土地開發分析法及收益法，係屬第三等級公允價值。收益法之主要假設如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
收益資本化率	1.77%~1.82%	1.77%~1.82%	1.50%~1.97%

4. 本集團以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 其他非流動資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
存出保證金	\$ 126,819	\$ 81,614	\$ 31,924
預付設備款	25,237	24,585	1,520
淨確定福利資產	3,414	1,662	-
其他	4	15	51
	\$ 155,474	\$ 107,876	\$ 33,495

(十二) 短期借款

性 質	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
擔保銀行借款	\$ 260,000	\$ 160,000	\$ 160,000
無擔保銀行借款	—	150,000	150,000
	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 310,000</u>
利率區間	1.85%~2.21%	1.90%~2.04%	1.59%~1.71%

本集團短期借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十三) 其他流動負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
存入保證金	\$ 186,954	\$ 186,203	\$ 106,310
一年以內到期之長期借款	156,669	105,112	105,100
代收款	15,557	522	1,336
其他	318	334	318
	<u>\$ 359,498</u>	<u>\$ 292,171</u>	<u>\$ 213,064</u>

(十四) 負債準備

	112年		
	保固	工程損失	合計
1月1日	\$ 118,457	\$ —	\$ 118,457
當期新增	4,402	—	4,402
當期使用及迴轉	(1,251)	—	(1,251)
6月30日	<u>\$ 121,608</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 121,608</u>
列報為：			
負債準備-流動	<u>\$ 43,416</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 43,416</u>
負債準備-非流動	<u>\$ 78,192</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 78,192</u>
	111年		
	保固	工程損失	合計
1月1日	\$ 117,402	\$ 24	\$ 117,426
當期新增	—	—	—
當期使用及迴轉	(132)	(3)	(135)
6月30日	<u>\$ 117,270</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 117,291</u>
列報為：			
負債準備-流動	<u>\$ 43,417</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 43,438</u>
負債準備-非流動	<u>\$ 73,853</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 73,853</u>

1. 保固

本集團之保固負債準備主要係與建造合約相關，保固負債準備係依據歷史保固資料估計，該保固負債準備將於民國 112 年至 116 年期滿。

## 2. 工程損失

本集團之工程損失準備主要係為履行工程合約義務，預計投入成本超過尚可收取之合約價款。

### (十五) 長期借款

借款性質	還款期限	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
中期擔保借款	111年至116年分期償還	\$ 65,136	\$ 67,668	\$ 70,193
"	工程匯入比例達20%後，依每期工程款之30%分期償還	301,070	100,000	100,000
小計		366,206	167,668	170,193
減：一年以內到期部份 (表列「其他流動負債」)		( 156,669)	( 105,112)	( 105,100)
		\$ 209,537	\$ 62,556	\$ 65,093
利率區間		2.49%~2.50%	1.86%~2.38%	2.00%~1.86%

#### 1. KSC067 聯貸案

(1) 本集團於民國 109 年 6 月 15 日與台北富邦商業銀行等九家金融機構簽訂中期無擔保聯合放款、工程履約保證金及工程預付款還款保證聯合授信合約，總額度為\$4,000,000，授信期間至民國 114 年 6 月 30 日。主要限制條款為年度合併財務報表之財務比率應維持如下：

- 流動比率(流動資產/流動負債)不得低於 100%。
- 負債比率(負債總額/有形淨值)不得高於 200%。
- 利息保障倍數 [(稅前損益+利息費用+折舊及攤提)/本期支付利息費用] 不得低於 200%。
- 有形淨值(淨值-無形資產)不得低於\$3,500,000。

(2) 截至民國 112 年 6 月 30 日，本聯貸案尚未動用借款額度為\$455,000，尚未動用之保證額度為\$996,064。

2. 本集團除上述 KCS067 聯貸案，尚未動用之借款額度為\$540,000。

3. 本集團流動性風險請詳附註十二(二)3.(3)之說明。

4. 本集團長期借款之擔保品，請詳附註八說明。

### (十六) 淨確定福利負債

#### 1. 確定福利計畫

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付

係根據服務年資及退休前六個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國112年及111年4月1日至6月30日暨民國112年及111年1月1日至6月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$48、\$91、\$97及\$182。

(3)本集團於民國112年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$974，截至民國112年6月30日已提撥\$1,848。

2.自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國112年及111年4月1日至6月30日暨民國112年及111年1月1日至6月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,130、\$1,934、\$4,140及\$3,839。

#### (十七) 普通股股本

本公司於民國112年及111年6月30日額定資本額均為\$6,000,000，分為600,000仟股，實收資本額均為\$4,922,802，每股面額新台幣10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數均為492,280仟股。

#### (十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得產生之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另，依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十九) 保留盈餘

1.本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提列百分之十為法定盈餘公積，如尚有盈餘加計期初可分配盈餘，由董事會擬議後提請股東會決議之。其股東紅利之分派採股票股利及現金股利二種方式配合發放，現金股利所佔比率以不低於股東紅利總額的10%。前項盈餘分配如有必要時得另提特別盈餘公積後，再行分派股利。

2. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以此項公積超過實收資本額百分之二十五部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 112 年 6 月 27 日及民國 111 年 6 月 29 日經股東會決議之民國 111 年及 110 年度盈餘分派案如下：

	<u>111年度</u>	<u>110年度</u>
提列法定盈餘公積	\$ 1,538	\$ 3,087

上述有關股東會決議盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十) 營業收入

### 1. 客戶合約收入之細分

本集團收入源於提供隨時間逐步移轉對工程之控制，並於每一應報導部門產生相關之收入：

收入認列時點

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
隨時間逐步認列之收入	\$ 1,356,090	\$ 1,132,963
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
隨時間逐步認列之收入	\$ 2,372,864	\$ 2,020,963

### 2. 合約資產及負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
合約資產：			
工程建造合約	\$ 1,918,889	\$ 1,462,270	\$ 1,826,486
應收工程保留款	403,121	423,248	435,585
減：備抵損失	( 563,560)	( 479,678)	( 479,678)
	<u>\$ 1,758,450</u>	<u>\$ 1,405,840</u>	<u>\$ 1,782,393</u>
合約負債：			
工程建造合約	<u>\$ 38,238</u>	<u>\$ 200,838</u>	<u>\$ 418,160</u>

(1) 本集團因建造合約產生之工程保留款，預期回收之情形如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
111年	\$ -	\$ -	\$ 208,492
112年	2,052	105,625	12,134
113年	-	-	214,959
114年(含)以後	<u>401,069</u>	<u>317,623</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 403,121</u>	<u>\$ 423,248</u>	<u>\$ 435,585</u>



(2) 本集團之合約資產及合約負債變動，主係隨時間衡量工程建造履約義務完成程度及客戶付款時點之差異。

本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已接近期法院判決等重新衡量已投入工程成本之未來可回收性，分別提列資產減損損失 \$83,882 及 \$14,200，導致合約資產變動，相關訴訟進度請詳附註九及十二(二)之說明。

(3) 本集團民國 111 年 1 月 1 日合約負債為 \$779,814，期初合約負債於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列收入金額分別為 \$0、\$253,566、\$200,838 及 \$779,814。

(4) 尚未履行之履約義務之交易價格

截至民國 112 年 6 月 30 日，本集團尚未履行之履約義務之交易價格總金額為 \$16,640,111，將隨橋樑及其連絡道路、鐵道土建、機電、港口…等建造工程之完成逐步認列收入，該等工程預期將於民國 112 年至 117 年陸續完成。

(5) 本集團合約資產之信用風險資訊，請詳附註十二(二)說明。

#### (二十一) 利息收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
銀行存款利息收入	\$ 3,698	\$ 375
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	3,724	207
遲延利息收入	767	23,464
其他利息收入	36	4
	<u>\$ 8,225</u>	<u>\$ 24,050</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
銀行存款利息收入	\$ 4,576	\$ 375
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	4,167	664
遲延利息收入	767	23,464
其他利息收入	84	18
	<u>\$ 9,594</u>	<u>\$ 24,521</u>

#### (二十二) 其他收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 1,576	\$ 1,873
訴訟賠償收入	1,599	-
租金減讓利益	-	54
其他	759	480
	<u>\$ 3,934</u>	<u>\$ 2,407</u>

	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 3,163	\$ 3,344
訴訟賠償收入	1,599	-
租金減讓利益	-	126
其他	1,108	1,579
	<u>\$ 5,870</u>	<u>\$ 5,049</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 1,280)	(\$ 734)
投資性不動產折舊費用	( 435)	( 435)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	2,000	( 6,658)
租賃修改利益	-	14
其他	( 148)	( 153)
	<u>\$ 137</u>	<u>(\$ 7,966)</u>

	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 809)	\$ 1,173
投資性不動產折舊費用	( 870)	( 870)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	1,929	( 6,658)
租賃修改利益	-	34
其他	( 148)	( 262)
	<u>\$ 102</u>	<u>(\$ 6,583)</u>

(二十四) 財務成本

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 3,242	\$ 2,274
租賃負債利息支出	242	205
	<u>\$ 3,484</u>	<u>\$ 2,479</u>

	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 5,759	\$ 4,582
租賃負債利息支出	412	371
	<u>\$ 6,171</u>	<u>\$ 4,953</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
工程成本	\$ 1,148,869	\$ 1,064,279
員工福利費用	95,110	73,667
不動產、廠房及設備折舊	5,644	5,008
使用權資產折舊費用	6,609	3,765
攤銷費用	529	487
	<u>\$ 1,256,761</u>	<u>\$ 1,147,206</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
工程成本	\$ 2,045,180	\$ 1,851,563
員工福利費用	184,992	144,706
不動產、廠房及設備折舊費用	11,162	9,759
使用權資產折舊費用	10,408	7,329
攤銷費用	1,007	1,068
	<u>\$ 2,252,749</u>	<u>\$ 2,014,425</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 81,213	\$ 61,377
勞健保費用	7,668	6,046
退休金費用	2,178	2,025
董事酬金	809	820
其他用人費用	3,242	3,399
	<u>\$ 95,110</u>	<u>\$ 73,667</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 158,057	\$ 121,559
勞健保費用	15,318	11,526
退休金費用	4,237	4,021
董事酬金	1,259	1,330
其他用人費用	6,121	6,270
	<u>\$ 184,992</u>	<u>\$ 144,706</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 3%~5%及董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司因民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$319、\$0、\$319及\$0；董事酬勞估列金額分別為\$159、\$0、\$159及\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

3. 民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 3%及 1.5%估列員工酬勞及董事酬勞。

4. 經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$3,043 及 \$0，與民國 111 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會決議之員工及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用：

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
未分配盈餘加徵	\$ 692	\$ 1,389
以前年度低估數	<u>2</u>	<u>2</u>
當期所得稅稅額	694	1,391
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 897)	<u>28,727</u>
	<u>(\$ 203)</u>	<u>\$ 30,118</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
未分配盈餘加徵	\$ 692	\$ 1,389
以前年度低估數	<u>2</u>	<u>2</u>
當期所得稅稅額	694	1,391
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>1,954</u>	<u>29,831</u>
	<u>\$ 2,648</u>	<u>\$ 31,222</u>

2. 本集團營利事業所得稅經稅捐機關核定之情形：

	<u>所得稅核定年度</u>
本公司	110
工信開發股份有限公司	110
展邦實業股份有限公司	110



## (二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 4,466	\$ 8,229
加：期末預付設備款	25,237	-
減：期初預付設備款	(24,585)	-
本期支付現金	<u>\$ 5,118</u>	<u>\$ 8,229</u>
購置無形資產	\$ 1,109	\$ 2,216
加：期末預付設備款	-	1,520
減：期初預付設備款	-	(1,518)
本期支付現金	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ 2,218</u>

## (三十) 來自籌資活動之負債之變動

	112年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款	租賃負債	存入保證金	
1月1日	\$ 310,000	\$ 167,668	\$ 41,731	\$ 224,978	\$ 744,377
籌資現金流量之變動	(50,000)	198,538	(10,233)	11,581	149,886
利息費用支付數(註)	-	-	(412)	-	(412)
其他非現金之變動	-	-	16,124	-	16,124
6月30日	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 366,206</u>	<u>\$ 47,210</u>	<u>\$ 236,559</u>	<u>\$ 909,975</u>
	111年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款	租賃負債	存入保證金	
1月1日	\$ 390,000	\$ 172,557	\$ 41,749	\$ 74,257	\$ 678,563
籌資現金流量之變動	(80,000)	(2,364)	(7,387)	66,841	(22,910)
利息費用支付數(註)	-	-	(371)	-	(371)
其他非現金之變動	-	-	7,628	-	7,628
6月30日	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 170,193</u>	<u>\$ 41,619</u>	<u>\$ 141,098</u>	<u>\$ 662,910</u>

註：表列營業活動現金流量。

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
陳煌銘	主要管理階層成員
江啟靖	主要管理階層成員
潘冠儒	主要管理階層成員
全富投資股份有限公司	本公司之董事
潘俊榮	其他關係人

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 背書保證

- (1) 本集團向銀行舉借之借款，係由本集團之主要管理階層成員及其他關係人為本集團連帶背書保證，截至民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日止，由關係人擔保總額度分別為 \$2,495,000、\$2,495,000 及 \$2,435,000。

(2)民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團基於共同起造人間向銀行舉借之部份借款額度，係由本集團與其他關係人依借款合同規定提供之相互背書保證額度分別為\$108,000、\$173,936 及 \$173,936，而實際動支金額分別為\$101,520、\$108,000 及 \$146,840。

## 2. 合建分售

本集團與其他關係人簽訂合建契約，採用合建分售方式由其他關係人提供新店市安坑段大湖底小段土地，由本集團出資興建房屋，該建案已於民國 107 年興建完成。民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日本集團代其他關係人支付合建相關成本分別計\$104,168、\$88,775 及 \$77,523，表列「其他應收款」，及代收其他關係人之款項分別為\$13,500、\$0 及 \$0，表列「其他流動負債」。

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,801	\$ 3,013
退職後福利	123	75
	<u>\$ 3,924</u>	<u>\$ 3,088</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 8,718	\$ 7,253
退職後福利	238	161
	<u>\$ 8,956</u>	<u>\$ 7,414</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供作為擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 1,734,163	\$ 1,795,506	\$ 2,293,281	提供予銀行及業主作為短期借款及工程履約保證之擔保
其他流動資產-其他	43,691	-	-	工程押標金
不動產、廠房及設備	312,943	315,746	319,749	短期借款之擔保
投資性不動產	<u>104,534</u>	<u>105,265</u>	<u>105,997</u>	長短期借款之擔保
	<u>\$ 2,195,331</u>	<u>\$ 2,216,517</u>	<u>\$ 2,719,027</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 112 年 6 月 30 日止，本集團因進貨已開狀未使用之金額為\$127,737，本集團因工程承攬之履約保證、預收工程款保證及保固保證之需要，由銀行開立之保證函金額計\$3,017,291。

(二)截至民國 112 年 6 月 30 日止，本集團因租賃合約開立之票據金額計\$12,344。

(三)本公司承攬之淡江大橋之主橋段及連絡道之興建工程於施作時因下包營造公司之員工於民國 108 年 10 月施工時不慎受傷，進而於民國 110 年 2 月 22 日向臺灣士林地方法院訴請本公司應負起損害賠償責任，訴訟金額為 \$22,276。由於侵權行為為下包營造公司，且若本公司經法院判決負連帶賠償責任時，將會依約向下包營造公司求償，因此本公司未計提相關賠償款損失。截至核閱報告日，一審法院尚未判決。

(四)截至核閱報告日工程訴訟判決及現況：

1. 本公司得標臺北市政府捷運工程局東區工程處(現改制為「第一區工程處」)公開招標之「木柵延伸(內湖線)CB410 區段標工程」，雙方於民國 92 年 6 月 12 日簽訂本件工程採購契約書。本公司已完成全部工程，並於民國 101 年 12 月經東區工程處驗收合格。惟民國 92 年 6 月 16 日開工後，因發生種種非可歸責於本公司之因素影響上述工程之施作，經東區工程處分別核准第一次工期展延 278 天及第二次工期展延 122 天，二次工期展延日數合計為 400 天。本公司因上述工程工期展延導致相關之成本費用增加，依約應調整增加給付工程款予以補償。本公司於民國 99 年 12 月依法向台北地方法院訴請東區工程處給付工期展延補償款及其延遲利息，相關之判決進行情形如下：

(1)經民國 109 年 9 月一審法院審理後，判決第一區工程處應給付本公司 \$17,723 及美金 386 仟元，及其遲延利息，並駁回其餘之訴。

(2)本公司與第一區工程處均不服提起上訴，截至核閱報告日，二審法院尚未判決。

2. 本公司得標交通部高速鐵路工程局之「臺灣桃園國際機場聯外捷運系統建設計畫 CE02 施工標」，本公司已完成全部工程，並於民國 106 年 5 月經高速鐵路工程局驗收合格。惟於施工期間發生非可歸責於本公司之因素，經高速鐵路工程局核准延展工期日數為 788 天，又雙方就工期展延所影響之工項、數量及價格等費用之調整問題，無法達成協議而議價不成。本公司依法向臺北地方法院訴請高速鐵路工程局給付工期展延補償款，後於民國 111 年 6 月經台灣高等法院二審判決高速鐵路工程局應再給付本公司 \$28,563 及其延遲利息。鐵道局(高速鐵路工程局改組後為鐵道局)因不服該判決再提起上訴，於民國 112 年 4 月 26 日經最高法院發回高等法院更審，截至核閱報告日，本案尚未有其他進度。

3. 本公司得標台灣電力股份有限公司核能火力發電工程處北部施工處(以下簡稱「北部施工處」)公開招標之「林口電廠更新擴建計畫出水口導流堤、北防波堤、卸煤碼頭、連絡橋及相關設施新建工程」，雙方於民國 99 年 6 月 3 日簽訂本件工程採購契約書。本公司已完成全部工程，並經北部施工處驗收合格。惟民國 99 年 6 月 14 日開工後，因本工程於施工期間因受惡劣海象天候不佳影響、漁船駛入施工區範圍阻撓施工船機作業、颱風、春節及變更設計等非可歸責於本公司之因素影響要徑作業施作，經北部施工處共 19 次核定工期展延，核准展延日數為 568.5 天。又本公司實際提早於民國 106 年 8 月 17 日竣工，故實際工期延長日數為 561 天；另，開工後因漁民自民國 100 年 4 月至 102 年 2 月數次向核能火力發電



處進行抗爭活動，致本公司改變施工作業方式，導致產生船舶停工損失及塊石陸運費用等履約成本。本公司因上述工程工期展延以及漁民抗爭導致相關之成本費用增加，依約應調整增加給付工程款予以補償。本公司於民國 109 年 2 月依法向新北地方法院訴請北部施工處給付工期展延及因漁民抗爭之補償款及其延遲利息。前述工期展延訟案於民國 110 年 11 月經二審法院駁回上訴，本公司對上述判決不服，後經最高法院於民國 111 年 9 月 17 日發回高等法院更審，截至核閱報告日，高等法院尚未判決。而漁民抗爭訟案於民國 111 年 4 月經三審法院駁回上訴，全案終結。

4. 本公司得標台電公司核能火力發電工程處(以下簡稱「核火工程處」)「林口電廠更新擴建計畫筒式煤倉系統統包工程」，雙方於民國 101 年 5 月 10 日簽訂工程採購契約書，本公司已完成全部工程，並經核火工程處驗收合格。
  - (1) 惟台電公司於民國 101 年 9 月間再行將同一工程地點之「輸煤皮帶系統」相關工程，統包予另一工程公司(以下簡稱「A 公司」)辦理細部設計與施工，更於民國 103 年 7 月 6 日指示本公司應將部分工程用地移交供 A 公司共同使用，致使欠缺可供原設計施工之場地，因此衍增之相關費用。本公司於民國 110 年 7 月向臺北地方法院訴請台電公司增加給付工程款，惟臺北地院移轉管轄至桃園地院審理，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
  - (2) 本公司於民國 105 年 11 月間完成 B 列筒式煤倉後，台電公司認為有必要先行使用。嗣 B 列 5 座筒式煤倉開始運轉使用後，自民國 106 年 5 月 26 日發生 B4 筒式煤倉橫向梁(Transverse Beam)損壞事件，台電公司指示本公司辦理修復、結構補強及橫向梁結構追加表面不鏽鋼包覆等事項，惟其後台電公司僅就橫向梁結構追加表面不鏽鋼包覆部分追加工程款，並未就其指示辦理修復、結構補強而生之費用追加給付。本公司於民國 110 年 8 月向臺北地方法院訴請台電公司增加給付工程款，惟臺北地院移轉管轄至桃園地院審理，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
  - (3) 本工程原訂竣工期限為民國 105 年 6 月 19 日，然於施工期間因受颱風、界面廠商提供資料遲延及用地交付遲延等許多不可歸責廠商之因素影響要徑作業施作，致該工程延至民國 110 年 3 月 23 日方實際完成整體工程，實際工期延長日數為 1,738 天，終致工地管理費、分攤總公司管理費等履約成本增加。本公司於民國 110 年 8 月向臺北地方法院訴請台電公司增加給付工程款，惟臺北地院移轉管轄至桃園地院審理，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
5. 本公司得標交通部公路總局蘇花公路改善工程處(以下簡稱「公路總局」)公開招標之「台九線蘇花公路觀音隧道新建工程」(以下簡稱「觀音隧道」)及「台九線蘇花公路谷風隧道新建工程」(以下簡稱「谷風隧道」)，雙方於民國 100 年 10 月 18 日簽訂工程契約書，本公司得標公路總局公開招標之觀音隧道及谷風隧道，本公司已完成全部工程，並分別於民國 109 年 2 月及 8 月經驗收合格。

- (1) 本公司經業主指示變更將工程隔板加厚及隔板間距縮短，致使工程成本鉅額增加，又因工區地質差異導致施工成本增加，本公司分別於民國 109 年 7 月及 11 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款。依據民國 111 年 3 月一審法院判決結果，公路總局應給付本公司 \$9,766 及延遲利息，本公司對該等判決結果不服，於民國 111 年 4 月向台灣高等法院提起上訴，截至核閱報告日，二審法院尚未判決。
  - (2) 觀音隧道及谷風隧道自民國 100 年 11 月 1 日開工後，因施工期間受颱風、抽坍、法令變更及設計變更等非可歸責於本公司之因素影響要徑施作，經公路總局核准展延工期日數分別為 1,141 天及 1,363 天，本公司因上述工期展延導致相關之成本費用增加。本公司於民國 109 年 11 月向宜蘭地方法院訴請公路總局給付工期展延補償款，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
  - (3) 本公司因施工期間請求公路總局先行支付因即將契約變更之部分工程款項，惟估驗時公路總局將上述款項視作資金貸與計息，並逕行扣除應付之工程款。本公司因向公路總局提出異議未果，於民國 110 年 4 月向宜蘭地方法院訴請公路總局給付上述差額款項。依據民國 111 年 6 月一審判決結果，公路總局應返還該部分工程款，並給付遲延利息，惟公路總局再提起上訴，並於民國 112 年 4 月 13 日經高等法院駁回，公路總局未再提起上訴，全案終結。
  - (4) 谷風隧道施工期間，公路總局曾數次辦理契約變更，其中就部份契約變更本公司與公路總局就各工項之價格無法達成協議，致議價不成。針對公路總局給付不足之價差，本公司於民國 110 年 7 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
  - (5) 觀音隧道及谷風隧道因各式開挖工作受「用地取得、建物拆遷、漢本文化遺址、隧道內惡劣地質狀況等」因素現況條件影響，致觀音隧道及谷風隧道之「隧道開挖工項」作業無法依原核定整體施工計劃順利進行。造成隧道各式開挖工作項目之人工、機具之成本大幅增加。本公司於民國 110 年 7 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
  - (6) 觀音隧道及谷風隧道因多次展延工期致本公司須支付額外電費，且工程契約僅就「隧道開挖」工項編列電費，但其他非開挖工項則未編列費而屬漏項，致使相關之成本費用增加而未能計價。本公司於民國 110 年 7 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款，依據民國 112 年 3 月 29 日一審判決結果，公路總局應給付本公司 \$10,228 及其延遲利息，本公司不服該判決結果，於民國 112 年 4 月向高等法院提起上訴，截至核閱報告日，高等法院尚未判決。
6. 本公司得標台灣港務股份有限公司臺中港務分公司(以下簡稱「臺中港務分公司」)「臺中港 106 號碼頭新建工程」，雙方於民國 106 年 12 月 12 日簽訂工程採購契約書，本公司已完成全部工程，並經臺中港務分公司驗收合格。

- (1) 惟臺中港務分公司未盡業主義務於開工前提供施工用地，復又因氣候、海象等不可抗力之因素，發生非可歸責於本公司之工期展延事由，將合約預定竣工日向後展延至民國 109 年 4 月 18 日，延長工期長達 168 天。本公司因上述工程工期展延導致相關之成本費用增加。本公司於民國 111 年 6 月向臺中地方法院訴請臺中港務分公司給付工期展延補償款，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
- (2) 因工程施作範圍之土質問題，致本公司施工區整體範圍受有危害風險因素存在及造成工程施作不易，復又因前述土質問題而無法按原設計規畫方案施工，需根據現場實際狀況變更施工方案並延長工程施作期間，上述非可歸責於本公司之事由，致使本公司相關工程費用增加。本公司於民國 111 年 6 月向臺中地方法院訴請臺中港務分公司增加給付工程款，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。

本公司業已就上述工程訴訟判決情形，衡量合約資產之可回收金額，並就差額提列減損損失，請詳附註十二(二)之說明。本公司依據訴訟進度、可能求償金額及是否具重大性，於每一財務報導期間衡量資產減損金額，惟最終金額仍須待相關案件終結後才能確定。本公司將積極辯護前述仍進行中各項訴訟案件，惟因法律案件無法預測之本質，目前無法準確估算可能之損失(若有)，惟本公司已依認為合適方式做必要之調整；本公司不能排除無法在所有相關案件勝訴之可能，相關案件之判決金額雖會影響合約資產的回收性，惟不影響本公司之正常營運。

#### 十、重大之災害損失

無。

#### 十一、重大之期後事項

無。

#### 十二、其他

##### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金。資本總額之計為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 112 年之策略維持與民國 111 年相同，均係致力將集團負債資本比率維持在 50%以下，本集團之負債資本比率如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
總借款	\$ 626,206	\$ 477,668	\$ 480,193
減：現金	( 1,712,975)	( 1,881,244)	( 1,359,371)
債務淨額(A)	\$ -	\$ -	\$ -
總權益(B)	\$ 5,318,492	\$ 5,284,389	\$ 5,239,362
資本總額(C=A+B)	\$ 5,318,492	\$ 5,284,389	\$ 5,239,362
負債資本比率(A/C)	-	-	-

## (二) 金融工具之財務風險

### 1. 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 25,310	\$ 20,366	\$ 23,387
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 103,567	\$ 77,345	\$ 78,985
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金	\$ 1,712,975	\$ 1,881,244	\$ 1,359,371
按攤銷後成本衡量之金融資產	1,734,163	1,795,506	2,293,281
應收帳款	39,932	172,494	-
合約資產(工程保留款)	403,121	423,248	435,585
其他應收款	110,588	95,474	87,602
其他流動資產	64,691	21,000	21,000
存出保證金(表列其他非流動資產)	126,819	81,614	31,924
	\$ 4,192,289	\$ 4,470,580	\$ 4,228,763

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 260,000	\$ 310,000	\$ 310,000
應付票據	256,149	437,835	223,112
應付帳款	728,217	495,027	797,717
其他應付款	42,629	41,999	35,694
存入保證金(表列其他流動負債)	186,954	186,203	106,310
長期借款(包含一年內到期)	366,206	167,668	170,193
存入保證金(表列其他非流動負債)	49,605	38,775	34,788
	<u>\$ 1,889,760</u>	<u>\$ 1,677,507</u>	<u>\$ 1,677,814</u>
租賃負債(包含一年內到期)	<u>\$ 47,210</u>	<u>\$ 41,731</u>	<u>\$ 41,619</u>

## 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險、信用風險及流動性風險，風險管理工作係由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險：

#### 匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，主要為人民幣，故受匯率波動之影響。具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	<u>112年6月30日</u>		
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>(外幣：功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 11,818	4.28	\$ 50,607
美金：新台幣	1,134	31.14	35,321
歐元：新台幣	230	33.81	7,775
<u>111年12月31日</u>			
<u>(外幣：功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 11,734	4.41	\$ 51,726
美金：新台幣	33	30.71	1,011
歐元：新台幣	543	32.72	17,751

111年6月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 11,646	4.42	\$ 52,432
美金：新台幣	33	29.66	970

- B. 本集團貨幣性項目因匯率波動之影響而於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$1,280)、(\$734)、(\$809)及\$1,173。
- C. 本集團針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其升值或貶值對本集團損益之影響，當新台幣對外幣升值或貶值 1%時，對本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前損益將分別增加或減少\$937 及\$534。

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$253 及\$234；對其他綜合損益將分別增加或減少\$1,036 及\$790。

#### 現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之長短期借款係屬浮動利率之債務，預期不致產生重大之利率風險，另市場利率變動將使借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。如以本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之借款餘額核算，當市場利率增加或減少 0.25%時，將使本集團之現金流出分別增加或減少\$783 及\$600。

#### (2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收工程保留款及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。另本集團投資之透過損益按公允價值衡量之金融資產及定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

- B. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為自原始認列後信用風險已顯著增加，而合約款項經業主終驗後 30 天仍未收回，視為已發生違約。
- C. 本集團應收款項及合約資產之債務人主要為政府單位或國營事業等機關，本集團採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失，本集團民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之損失率法如下：

<u>112年6月30日</u>	<u>應收帳款</u>	<u>工程保留款</u>	<u>合約資產</u>	<u>合計</u>
預期損失率	-	-	29.4%	
帳面價值總額	\$ 39,932	\$ 403,121	\$ 1,918,889	\$2,361,942
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 563,560	\$ 563,560
<u>111年12月31日</u>	<u>應收帳款</u>	<u>工程保留款</u>	<u>合約資產</u>	<u>合計</u>
預期損失率	-	-	32.8%	
帳面價值總額	\$ 172,494	\$ 423,248	\$ 1,462,270	\$2,058,012
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 479,678	\$ 479,678
<u>111年6月30日</u>	<u>應收帳款</u>	<u>工程保留款</u>	<u>合約資產</u>	<u>合計</u>
預期損失率	-	-	26.3%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 435,585	\$ 1,826,486	\$2,262,071
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 479,678	\$ 479,678

註：本集團上表之應收帳款，均未逾期。

- D. 本集團採簡化作法之合約資產及存出保證金備抵損失變動表如下：

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日	\$ 486,894	\$ 571,574
提列減損損失	83,882	14,200
本期沖銷數	( 7,216)	( 106,096)
6月30日	\$ 563,560	\$ 479,678

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需求。本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 620,000	\$ 570,000	\$ 650,000
一年以上到期	995,000	1,265,000	925,000
	\$ 1,615,000	\$ 1,835,000	\$ 1,575,000

B. 本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，其未折現合約現金流量如下表所述：

非衍生性金融負債：

<u>112年6月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 261,549	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	256,149	-	-	-
應付帳款	512,270	15,526	187,941	12,480
其他應付款	42,629	-	-	-
租賃負債 (包含一年內到期)	23,223	15,563	6,753	2,555
長期借款 (包含一年內到期)	163,803	86,265	80,037	50,759

非衍生性金融負債：

<u>111年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 312,717	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	437,835	-	-	-
應付帳款	330,331	-	127,443	37,253
其他應付款	41,999	-	-	-
租賃負債 (包含一年內到期)	15,178	14,229	9,604	3,922
長期借款 (包含一年內到期)	106,589	6,302	6,302	53,683

非衍生性金融負債：

<u>111年6月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 314,664	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	223,112	-	-	-
應付帳款	683,649	-	93,572	20,496
其他應付款	35,694	-	-	-
租賃負債 (包含一年內到期)	13,667	12,197	10,165	7,406
長期借款 (包含一年內到期)	107,496	6,302	6,302	56,868

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之部份透過損益按公允價值衡量之金融資產的公允價值即屬之。



第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部份透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產的公允價值即屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、其他非流動資產、長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他流動負債(不包括一年內到期的長期借款)及其他非流動負債(不含淨確定福利負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險暨公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>112年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產-上市公司股票	\$ 25,310	\$ -	\$ -	\$ 25,310
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-權益證券	-	-	103,567	103,567
	<u>\$ 25,310</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,567</u>	<u>\$ 128,877</u>
<u>111年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產-上市公司股票	\$ 20,366	\$ -	\$ -	\$ 20,366
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-權益證券	-	-	77,345	77,345
	<u>\$ 20,366</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,345</u>	<u>\$ 97,711</u>
<u>111年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產-上市公司股票	\$ 23,387	\$ -	\$ -	\$ 23,387
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-權益證券	-	-	78,985	78,985
	<u>\$ 23,387</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,985</u>	<u>\$ 102,372</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價(收盤價)作為公允價值輸入值(即第一等級者)。

(2) 本集團除上述(1)有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具(即第三等級)之公允價值係依評價模型進行評價。

評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

(3) 本集團對於公允價值歸類於第三等級之權益證券則由本集團財務部門定期評價或委由外部估價師評價，有關評價模型彙總說明如下：

	112年6月30日		重大不可觀察		輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	折價率	
非上市上櫃公司股票	\$ 100,006	可類比交易法	缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	3,561	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	<u>\$ 103,567</u>				
	111年12月31日		重大不可觀察		輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	折價率	
非上市上櫃公司股票	\$ 73,901	可類比交易法	缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	3,444	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	<u>\$ 77,345</u>				
	111年6月30日		重大不可觀察		輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	折價率	
非上市上櫃公司股票	\$ 75,565	可類比交易法	缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	3,420	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	<u>\$ 78,985</u>				

5. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類惟地等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

		112年6月30日		111年12月31日		
		認列於其他綜合損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	流動性	±5%	\$ 7,144	(\$ 7,144)	\$ 5,278	(\$ 5,278)

		111年6月30日	
		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	
金融資產			
權益工具	流動性	±5%	\$ 11,024    \$ 1,093

6. 本集團以成本衡量之投資性不動產係由本集團財務部門定期委由外部專家進行評價，其公允價值資訊請詳附註六(十)說明。
7. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
8. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	112年	111年
1月1日	\$ 77,345	\$ 92,455
帳列透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現評價 損益	26,222	(13,470)
6月30日	\$ 103,567	\$ 78,985

9. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包括投資子公司及關聯企業)：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 投資大陸公司之基本資料:無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:無。

(四) 主要股東資訊:請詳附表五。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

1. 本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。
2. 本集團營運決策者係以公司別之角度經營管理。

(二) 部門資訊

本集團營運決策者係根據營運部門損益評估營運部門的表現，部門損益係指各營運部門所賺取之利益，以提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評估績效。

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

112年4月1日至6月30日

	工信工程	展邦實業	工信開發	調節及沖銷	合計
外部收入	\$ 1,355,884	\$ -	\$ 206	\$ -	\$ 1,356,090
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,355,884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,356,090</u>
部門稅後損益	<u>\$ 90,643</u>	<u>\$ 2,374</u>	<u>(\$ 2,662)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,355</u>
折舊、減損及攤銷	<u>\$ 12,650</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,217</u>
利息收入	<u>\$ 6,844</u>	<u>\$ 1,190</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,225</u>
利息費用	<u>\$ 3,455</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,484</u>

111年4月1日至6月30日

	工信工程	展邦實業	工信開發	調節及沖銷	合計
外部收入	\$ 1,132,757	\$ -	\$ 206	\$ -	\$ 1,132,963
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,132,757</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,132,963</u>
部門稅後損益	<u>(\$ 9,729)</u>	<u>(\$ 6,655)</u>	<u>(\$ 1,217)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 17,601)</u>
折舊、減損及攤銷	<u>\$ 23,895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,895</u>
利息收入	<u>\$ 23,793</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,050</u>
利息費用	<u>\$ 2,479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,479</u>

112年1月1日至6月30日

	工信工程	展邦實業	工信開發	調節及沖銷	合計
外部收入	\$ 2,372,453	\$ -	\$ 411	\$ -	\$ 2,372,864
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 2,372,453</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,372,864</u>
部門稅後損益	<u>\$ 9,690</u>	<u>\$ 2,320</u>	<u>(\$ 4,129)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,881</u>
折舊、減損及攤銷	<u>\$ 106,196</u>	<u>\$ 1,133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,329</u>
利息收入	<u>\$ 7,312</u>	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,594</u>
利息費用	<u>\$ 6,109</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,171</u>
部門資產	<u>\$ 5,975,340</u>	<u>\$ 832,399</u>	<u>\$ 646,236</u>	<u>(\$ 22,066)</u>	<u>\$ 7,431,909</u>

111年1月1日至6月30日

	工信工程	展邦實業	工信開發	調節及沖銷	合計
外部收入	\$ 2,020,552	\$ -	\$ 411	\$ -	\$ 2,020,963
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 2,020,552</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,020,963</u>
部門稅後損益	<u>(\$ 22,004)</u>	<u>(\$ 6,775)</u>	<u>(\$ 2,505)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 31,284)</u>
折舊、減損及攤銷	<u>\$ 33,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,226</u>
利息收入	<u>\$ 24,264</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,521</u>
利息費用	<u>\$ 4,953</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,953</u>
部門資產	<u>\$ 6,042,316</u>	<u>\$ 824,714</u>	<u>\$ 636,551</u>	<u>(\$ 300)</u>	<u>\$ 7,503,281</u>

### (三) 部門損益之調節資訊

1. 向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 應報導部門係以稅後損益評估營運部門的表現，其損益合計數與企業繼續營業單位稅後損益金額相符，故無需調節。
3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與財務報表內之資產採一致之衡量方式，本期應報導部門資產之調節及沖銷情形，請詳附註十四(二)之說明。

工信工程股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國112年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註2)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
1	工信開發股份有限 公司	註1	註3	\$ 9,845,604	\$ 108,000	\$ 101,520	\$ 101,520	\$ 101,520	1.91	\$ 19,691,208	N	N	N	

註1：工信開發股份有限公司及合建分售之地主(其他關係人-潘俊榮)。

註2：本公司背書保證限額依「背書保證實施辦法」規定，對外背書保證之總額度以不超過本公司實收資本額之八倍為限，對單一企業背書保證之額度以不超過本公司實收資本額四倍為限計算；

本公司之子公司背書保證限額依「背書保證實施辦法」規定，對外背書保證之總額度以不超過母公司實收資本額之四倍為限，對單一企業背書保證之額度以不超過母公司實收資本額二倍為限計算。

註3：基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保公司。

工信工程股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國112年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
展邦實業股份有限公司	中華航空股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	500	\$ 13,100	-	\$ 13,100	註1
"	陽明海運股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100	6,300	-	6,300	註1
"	長榮海運股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20	1,870	-	1,870	註1
"	京鼎精密科技股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20	4,040	-	4,040	註1
					<u>\$ 25,310</u>		<u>\$ 25,310</u>	
工信工程股份有限公司	工鼎鋼鐵股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,240	\$ 100,006	18.00	\$ 100,006	註1
"	捷邦管理顧問股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	300	3,561	6.00	3,561	註1
"	堅兵智能科技股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	370	-	14.23	-	註1及註2
					<u>\$ 103,567</u>		<u>\$ 103,567</u>	

註1：未質押擔保。

註2：因轉投資公司經營虧損，本公司業已全數認列損失。

工信工程股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國112年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
0	本公司	工信開發股份有限公司	1	租金收入	767	註4	0.08%
0	"	"	"	存入保證金	300	註5	0.03%
1	工信開發股份有限公司	本公司	2	租金支出	767	註4	0.08%
1	"	"	"	存出保證金	300	註5	0.03%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係依合約收付款。

註5：係依租賃合約收付押金。



工信工程股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國112年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之		備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額	本期損益	投資損益		
本公司	展邦實業股份有限公司	台灣	大樓、住宅之建設與開發及一般投資	\$ 590,000	\$ 590,000	59,000	100	\$ 826,890	\$ 2,320	\$ 2,320	子公司	
"	工信開發股份有限公司	台灣	大樓、住宅之建設與開發	673,400	673,400	70,000	100	605,482	( 4,129)	( 4,129)	子公司	

工信工程股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年6月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數(仟股)	持股比例(%)
潘俊榮	40,220	8.17
潘冠儒	27,100	5.50
李貴美	24,883	5.05